

～食品原材料や包装資材にも国際標準のバーコードを～
業務用商材ガイドラインの発行について

1. 業務用商材のバーコード表示ガイドラインの発行

(一財)流通システム開発センター(以下「流開センター」)は、業務用商品にも、標準的な商品コードをバーコード表示して、企業間の情報伝達の効率化を推進するため、以下のガイドラインを発行しています。

1)「原材料識別のためのバーコードガイドライン」

対象:加工食品メーカーと原材料メーカーの間で取引される、食品原材料・資材

2)「食品軽包装業界バーコードソーシングガイド」

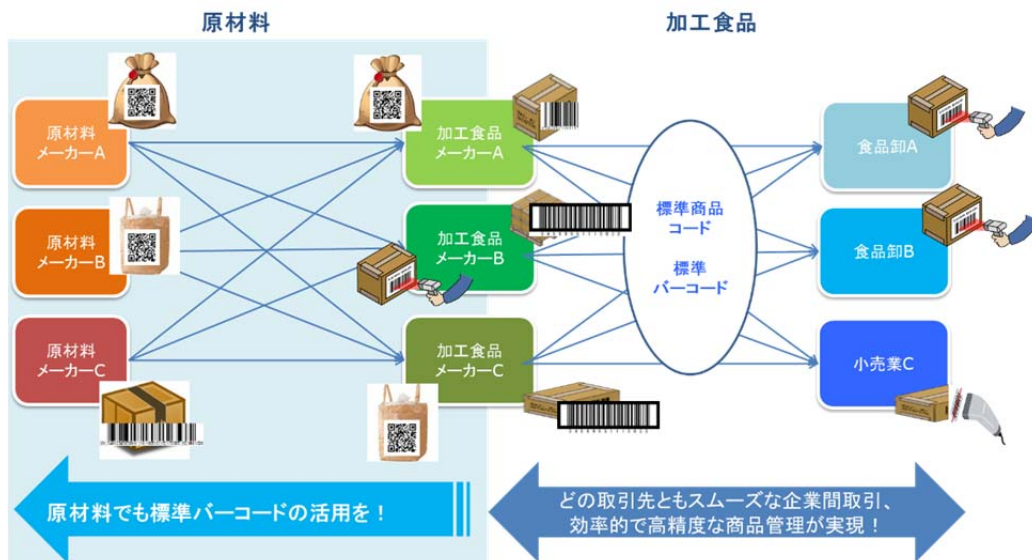
対象:弁当・惣菜など主に、「中食」用の包装関連資材(トレイ・シール・タレびん等)。

2. 業務用商材における標準バーコード活用の可能性

私たちが日々小売店で購入する消費者向け商品には、どのメーカーの何の商品であるという、世界で共通に使える情報がバーコードに表示されています。このバーコードは、小売業のPOSレジで読み取られて精算に使われるだけでなく、入出荷の検品、棚卸、受発注など、製配販のサプライチェーンの各層の多様な業務シーンに利用され、取引企業間での商品に関わる情報の伝達を可能にしています。

一方、業務用の商材においては、こうした共通のバーコードの表示はまだ進んでおらず、企業間の情報の伝達も、非常に煩雑になっています。受発注にも、複数の買い手と売り手が、互いに自社の内部コードを利用し、それぞれが、得意先別に変換する手間が生じています。また、入荷や出荷の検品等も、目視で実施しており、時間がかかる、更には、取り違いによる納品ミスなども発生しやすい状況となっています。

業務用の商材でも、標準的な識別コードを使い、共通のバーコード表示を行えば、データの読み取り、入力、照合を機械で行えるようになり、正確さやスピードは大幅な向上が期待できます。



3. 「原材料の識別のためのバーコードガイドライン」

本ガイドラインでは、原材料(加工食品メーカーが自社の製品を製造するうえで使用する食品原料および資材)を識別するための標準的なデータ項目と、その項目を表示する推奨バーコードを定めています。

食品を取り扱う事業者にとって、近年、製品の安全やトレーサビリティを確保することの重要性がますます高まっています。ある食品について、どの企業の何の原材料や資材を使って作られたものであるかを把握すること、特に、原材料や資材の製造ロット、または賞味期限日などの単位で管理・記録し、必要なときに迅速に参照できる体制を整えておくことが、品質管理だけでなく、企業の社会的責任といった視点からも、欠かせない取り組みとなりつつあります。

こうした情報を企業間で伝達するために必要な、共通の情報とその表示について解説しています。



4. 食品軽包装業界バーコードソースマーキングガイド

本ガイドでは食品軽包装に特徴的な取引単位の考え方とコード設定やバーコード表示との関係を解説しています。

拡大し続ける「中食」市場で欠かせない食品の軽包装資材は、類似の商品でもサイズなど、細かいバリエーションが多いことが知られています。一部商品には標準バーコードも表示されていますが、表示率がまだ5-6割であることや、コード設定や表示が不正確な場合があるなど、まだ広くサプライチェーンで活用できる段階にはありません。

本ガイドを活用し、事業者間で活用できるバーコード表示が進むことが期待されます。



5. 国内・国際ともに利用できる GS1 標準

この2つのガイドラインで説明している、製品を識別するコードやバーコードは、サプライチェーンの可視化に資する国際標準であるGS1標準^{ジーエスワン}に則ったものです。

GS1標準では、世界で他のものと重複することなくユニークに商品などを識別することができるコード体系や、JANシンボルをはじめとする各種の標準バーコードシンボルを定めており、国内のみならず、国際的な取引で利用されています。

6. 一般財団法人 流通システム開発センターについて

当センターは国際的な標準機関GS1^{ジーエスワン}に加盟し、グローバルな視点に立ったサプライチェーンの効率化や安全性向上を旨として、ユニークコード(ID)、そのIDを表示するバーコードやRFID等、企業間の情報連携のためのEDI(電子データ交換)等の標準化に取り組んでいる非営利の団体です。なかでも、国内ではJANコードという名称で知られる商品識別コードGTIN^{ジーティン}は、加工食品等の一般消費財分野を中心に、効率的な流通システムに欠かせないインフラとなっています。

7. 本件に関するお問い合わせ

一般財団法人 流通システム開発センター ソリューション第1部 グロサリー業界グループ 宛
Tel: 03-5414-8501 電子メール: aidc@dsri.jp